

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第24条第3項に基づく有価証券報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年4月 1日
至 昭和56年3月31日
自 昭和54年4月 1日
至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和56年6月26日提出

会 社 名 三 井 株式会社

英 訳 名 MITSUI MINING COMPANY, LIMITED

代表者の
役職氏名 代表取締役社長 小松原 俊 一



本店の所在の場所

東京都中央区日本橋室町2丁目1の1

電話番号 東京(241)1331

連絡者 経理部財務課長代理 柴 田 哲

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋室町2丁目1の1

電話番号 東京(241)1331

連絡者 経理部財務課長代理 柴 田 哲

(本書面の枚数表紙共10枚)

監 査 報 告 書

三井鉱山株式会社

代表取締役社長 小松原 俊 一 殿

作 成 日 昭和56年6月26日

事 務 所 東京都中央区日本橋1丁目13番1号
所 在 地

監査法人の 監査法人 太田哲三事務所
名 称

代表社員 公認会計士
関与社員

松林孝一 

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三井鉱山株式会社の昭和55年4月1日から昭和56年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が三井鉱山株式会社及び連結子会社の昭和56年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在		
	金 額	構成率		金 額	構成率	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			31,285,966			34,765,131
2 受取手形			4,971,054			2,692,142
3 非連結子会社及び関連会社受取手形			2,799,056			633,229
4 売掛金			24,958,584			31,195,412
5 非連結子会社及び関連会社売掛金			8,613,611			6,745,138
6 たな卸資産			14,563,107			15,487,736
7 非連結子会社及び関連会社前渡金			10,783,097			11,601,323
8 前払費用			2,019,558			2,100,335
9 その他						
(イ) 非連結子会社及び関連会社短期貸付金	27,887,228			19,722,802		
(ロ) 非連結子会社及び関連会社短期債権	5,926,220			9,718,151		
(ハ) その他	3,558,825		37,372,273	11,418,500		40,859,453
10 貸倒引当金			△ 2,697,789			△ 4,511,490
流動資産合計			134,668,517	55.2		141,568,409 56.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	7,253,028			7,567,901		
減価償却引当金	△ 1,100,377	6,152,651		△ 1,300,241	6,267,660	
2 構築物	10,979,002			11,345,492		
減価償却引当金	△ 2,243,803	8,735,199		△ 3,011,521	8,333,971	
3 機械及び装置	6,032,712			7,429,659		
減価償却引当金	△ 2,189,261	38,434,513		△ 2,880,461	45,491,983	
4 船舶	112,632			112,813		
減価償却引当金	△ 73,825	38,807		△ 79,818	32,995	
5 車両及びその他の運搬具	1,388,840			1,439,729		
減価償却引当金	△ 391,838	997,002		△ 506,457	933,272	
6 工具器具及び備品	553,356			677,047		
減価償却引当金	△ 358,037	195,319		△ 408,790	268,257	
7 土地		13,163,697			14,336,937	
8 山林		39,162			38,476	
9 建設仮勘定		10,949,716			4,727,471	
有形固定資産合計		78,706,066	32.2		80,431,022	31.9

(単位:千円)

科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在		
	金	額	構成率	金	額	構成率
(2) 無形固定資産						
1 鉱 業 権		3,148,489			3,063,156	
2 その他		180,553			196,164	
無形固定資産合計		3,329,042	1.4		3,259,320	1.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		9,959,112			10,126,873	
2 非連結子会社及び関連会社株式		6,839,116			6,800,616	
3 非連結子会社及び関連会社出資金		15,000			15,000	
4 長期貸付金		2,722,105			4,509,966	
5 非連結子会社及び関連会社長期貸付金		4,861,703			2,704,852	
6 長期前払費用		91,412			110,735	
7 その他						
(イ) 非連結子会社及び関連会社長期債権	2,274,093			1,943,093		
(ロ) その他	789,201	3,063,294		734,518	2,677,611	
8 貸倒引当金		△ 115,000			△ 99,000	
投資その他の資産合計		27,436,742	11.2		26,846,653	10.6
固定資産合計		109,471,850	44.8		110,536,995	43.8
Ⅲ 繰延資産						
1 開発費		3,367			—	
繰延資産合計		3,367			—	
資 産 合 計		244,143,734	100.0		252,105,404	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		1,340,903			1,044,728	
2 非連結子会社及び関連会社支払手形		349,875			7,232,735	
3 買掛金		28,203,198			30,334,746	
4 非連結子会社及び関連会社買掛金		1,553,451			2,337,780	
5 短期借入金		4,989,612			4,961,352	
6 未払金		7,016,550			7,124,457	
7 非連結子会社及び関連会社未払金		2,439,781			2,241,202	
8 未払費用		2,571,635			3,261,953	
9 非連結子会社及び関連会社未払費用		699,560			861,667	
10 前受金		954,784			1,419,638	
11 預り金		3,268,661			3,258,475	
12 従業員預り金		3,348,070			2,844,601	

(単位:千円)

科 目	昭和55年3月31日現在			昭和56年3月31日現在		
	金	額	構成率	金	額	構成率
13 賞 与 引 当 金		827,000			807,000	
14 事 業 税 等 引 当 金		460,468			608,831	
15 納 税 充 当 金		1,476,033			2,297,871	
16 そ の 他						
(イ) 非連結子会社及び関連会社短期債務	696,668			1,521,095		
(ロ) そ の 他	324,313	1,020,981		1,203,679	2,724,774	
流動負債合計		13,462,516	55.1		14,845,708	58.9
Ⅱ 固 定 負 債						
1 社 債		392,000			339,000	
2 長 期 借 入 金		89,728,909			83,729,322	
3 退 職 給 与 引 当 金		4,062,159			2,880,548	
4 そ の 他		203,226			40,084	
固定負債合計		94,386,294	38.7		86,988,954	34.5
Ⅲ 特 定 引 当 金						
1 価 格 変 動 準 備 金		87,000			93,000	
2 特 別 償 却 準 備 金		1,258,526			1,001,501	
3 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金		1,711,600			1,569,400	
4 公 害 防 止 準 備 金		68,000			70,000	
5 探 鉱 準 備 金		600,000			900,000	
特定引当金合計		3,725,126	1.5		3,633,901	1.5
Ⅳ 少 数 株 主 持 分		2,223,356	0.9		2,814,542	1.1
負債合計		23,495,932	96.2		24,189,475	96.0
(資 本 の 部)						
Ⅰ 資 本 金		4,785,000			5,024,250	
Ⅱ 資 本 準 備 金		2,232,166			1,992,916	
Ⅲ 利 益 準 備 金		137,750			201,871	
Ⅳ その他の剰余金		2,028,886			2,991,892	
資本合計		9,183,802	3.8		10,210,929	4.0
負債・資本合計		24,414,373	100.0		25,210,540	100.0

(注) 1. 受取手形の割引高
 2. 非連結子会社及び関連会社受取手形の割引高
 3. 受取手形の裏書譲渡高
 4. 非連結子会社及び関連会社受取手形の裏書譲渡高

32,292,286千円
 5,138,246千円
 4,135,267千円
 662,549千円

37,747,954千円
 7,566,456千円
 4,164,745千円
 784,680千円

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日			自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日		
	金	額	%	金	額	%
I 売 上 高						
売 上 高		326,920,131	100.0		405,700,302	100.0
II 売 上 原 価						
売 上 原 価		299,543,165	91.6		373,458,113	92.1
売 上 総 利 益		27,376,966	8.4		32,242,189	7.9
III 販売費及び一般管理費						
1. 陸 上 運 賃	1,387,054			1,563,785		
2. 海 上 運 賃	3,221,877			3,299,196		
3. 積 揚 地 諸 掛	5,624,117			6,216,798		
4. 給 料 賃 金	1,168,395			1,484,668		
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	316,534			6,005		
6. そ の 他	3,801,762			4,299,151		
		15,519,739	47		16,869,603	41
営 業 利 益		11,857,227	37		15,372,586	38
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1,203,957			1,950,980		
2. 非連結子会社からの受取利息	4,585,962			5,665,350		
3. 営 業 関 係 約 定 利 息	298,285			298,470		
4. 石炭増加引取交付金※1	1,365,516			1,434,038		
5. 非連結子会社からの資産貸与料	102,096			277,594		
6. そ の 他	1,010,031	8,565,847	26	1,715,813	11,342,245	28
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	12,442,167			14,689,371		
2. 割 引 料	1,977,702			3,504,759		
3. 石炭増加引取見合値引額※1	1,365,516			1,434,038		
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	645,000			900,000		
5. そ の 他	1,354,010	17,784,395	54	732,314	21,260,482	53
経 常 利 益		2,638,679	0.8		5,454,349	1.3
VI 特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益	164,105			709,561		
2. 退職給与引当金取崩益	—			799,000		
3. 投資有価証券売却益	77,336.2	937,467	0.3	—	1,508,561	0.4

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日	
	金	額	金	額
Ⅵ 特 別 損 失				
1. 固定資産売却及び除却損	48,304		7,181	
2. 特別減価償却費	—		664,629	
3. 有価証券評価損	55,290		—	
4. 貸倒引当金繰入額	—		900,000	
		103,594		1,571,810
税金等調整前当期純利益		3,472,552		5,391,100
Ⅶ 特定引当金取崩額				
1. 海外投資等損失準備金取崩額	24,000		142,200	
2. 特別償却準備金取崩額	257,025	281,025	257,025	399,225
Ⅹ 特定引当金繰入額				
1. 価格変動準備金繰入額	—		6,000	
2. 公害防止準備金繰入額	5,000		2,000	
3. 探鉱準備金繰入額	300,000	305,000	300,000	308,000
税金等調整前当期利益		3,448,577		5,482,325
法人税等引当額 ※2		2,350,000		3,230,000
少数株主損益		41,773		△ 591,186
当期利益		1,140,350		1,661,139

(注) ※1 「石炭増加引取交付金規則(昭和42年通商産業省告示第126号)」に基づく交付金ならびに、これに見合う石炭代値引額である。

※2 法人税等引当額には住民税が含まれている。

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

科 目	自 昭和54年4月 1日 至 昭和55年3月31日		自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日	
	金	額	金	額
Ⅰ その他の剰余金期首残高		1,204,636		2,028,886
Ⅱ その他の剰余金増加高	—	—	—	—
Ⅲ その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入	29,000		64,121	
2. 配当金	287,100	316,100	634,012	698,133
Ⅳ 当期利益		1,140,350		1,661,139
Ⅴ その他の剰余金期末残高		2,028,886		2,991,891

連結会計方針に関する記載事項

1. 連結範囲に関する事項

① 連絡子会社

三井鉱山コークス工業㈱ 1社

② 非連結子会社

三井石炭鉱業㈱	有明機械㈱
山野鉱業㈱	千葉三港運輸㈱
三井西日本埠頭㈱	三鉱建材㈱
三鉱木材㈱	刈田港運㈱
三池商事㈱	三井セメントヒューム管㈱
三砂運輸㈱	その他 22社 34社
㈱有明電機	(54年度 24社 36社)

③ 連結の範囲から除いた理由

- (イ) 三井石炭鉱業㈱は「石炭鉱業再建整備臨時措置法(昭和42年法律第49号)」に定める再建整備会社であり、同法に基づき会社経営の枢要部分について通商産業大臣の厳格な監督を受けているため「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」第5条第1項第1号に定める「当該連結財務諸表提出会社と組織の一体性を欠くと認められる会社」に該当すると考えられるので連結の範囲に含めないこととした。
- (ロ) 山野鉱業㈱は現在清算中の会社であるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」第5条第1項第2号に定める「継続企業と認められない会社」に該当すると考えられるので連結の範囲に含めないこととした。
- (ハ) 三井西日本埠頭㈱以下31社(54年度 33社)は個々の会社別に見ても又合算額から見てもその総資産、総売上高及び損益はいずれも僅少であると共に将来に於ても連結企業集団に与える影響が増すとも考えられないため、連結の範囲に含めないこととした。
- (ニ) 三井石炭鉱業㈱、山野鉱業㈱については「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和55年大蔵省令第28号)」第5条第3項により記載すべき事項はない。

2. 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない会社数とその主要な会社名及び持分法を適用しない理由

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」附則2により、非連結子会社34社(54年度 36社)及び関連会社60社(54年度 59社)に対する投資については持分法を適用せず主として原価法により評価しているが「商法」第285条の6の規定に基づき一部評価減を行っているものがある。

主要な関連会社は以下の通りである。

三井三池製作所	室町海運	サンコーコンサルタント
千葉建材	三港運送	三井コークス工業
三井鉱山土地建物	三池港運	肥筑
三鉱建設	山尾産業	みなと木材
三機製作所	中部物産	三鉱電設
三井鉱山堅坑トンネル	三北商事	サンコーモータース
三井田川タイル	三井鉱山建材販売	
北海道三鉱石油	三鉱林業	

3. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準

有価証券のうち上場株式については移動平均原価法による低価法を、その他の株式については移動平均原価法を採用して評価している。(一部評価減を行っているものがある。)

たな卸資産は主として総平均原価法により評価している。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

主として定額法を採用している、この他に連結子会社である三井鉱山コークス工業は、租税特別措置法に基づく特別償却を実施している。

③ 重要な負債性引当金の計上基準

(イ) 賞与引当金

法人税法第54条の規定に基づき計上している。

(ロ) 事業税等引当金

地方税法に基づく納付額を計上している。

(ハ) 退職給与引当金

主として期末自己都合退職金要支給額の40%(54年度 50%)を設定している。

④ 重要な外貨建資産又は負債の換算基準

(イ) 短期借入金、買掛金等の短期金銭債権、債務

決算日レートにより円貨に換算して計上している。

(ロ) 長期金銭債権、債務

発生時レートにより換算して計上している。

貸借対照表計上額

	54年度	55年度
長期貸付金	212,781千円 (A \$ 845,534 ⁰⁰)	187,747千円 (A \$ 746,058 ⁰⁰)
長期借入金	320,104千円 (US\$1,083,444 ⁵⁶)	1,292,239千円 (US\$ 596,843 ³¹) (SFr8,670,475 ⁰⁰)

決算日レートに換算した場合の金額

	54年度	55年度
長期貸付金	227,026千円	182,375千円
長期借入金	270,265千円	1,090,055千円

貸借対照表計上額との差額

	54年度	55年度
長期貸付金	14,245千円	5,372千円
長期借入金	49,839千円	202,183千円

⑤ そ の 他

三井鉱山㈱は価格変動準備金、特別償却準備金、海外投資等損失準備金、公害防止準備金、探鉱準備金を計上しているが連結子会社である三井鉱山コークス工業㈱は租税特別措置法に基づく特定引当金の計上を行っていない。

4. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は各取得日を基準として段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額は少額であるため原因分析を行わず発生年度に一時償却している。

5. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。

減価償却資産に含まれる未実現損益の消去に伴う減価償却費の修正は少額であるため行っていない。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分は行っていない。

その他の事項に関する注記

(1) 連結貸借対照表及び連結損益計算書に脚注として表示している。

(2) 連結子会社である三井鉱山コークス工業㈱は、昭和56年4月1日に吸収合併する。